

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月27日更新

事務事業名	クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	産業振興部	課長名 松田 勝
	施策	27	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 村田 昭藏
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班	(内線) 5212
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11731	根拠法令	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 29 ~ 30 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	本事業は、基幹産業である農業がこれまで抱えてきた課題を解決し、地域農業の底上げ、再興及び発展を軸とした地域経済・産業の活性化を図るべく、合志市、近隣自治体(菊池地域等)、ひいては熊本県における農業・農産物の拠点づくりに取り組むもの。農業の再興・発展に当たっては「稼ぐ農業」の実現が不可欠であることから、農業関連事業者(生産者だけでなく流通・販売業者、生産機器・設備製造業者等を含む。)の連携、協働体制を構築する。具体的には農業・農産物の拠点(クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点)を整備し、その中に地域農産物の選果加工等を行う共同加工場や地域の農業関連事業者等が一堂に会し、各者が連携、協働するコーポラティブオフィスを併設する。このような事業を通じて、地域雇用の創出や高度人材の育成、新たな技術・産業の創出及び集積、地域農家等へ対する最新農業技術・ノウハウの提供等を行う農業版シンクタンクを創出する。
【業務の流れ】	県と連携し、地方創生推進交付金申請書等について作成・提出。採択後は速やかに、かつ適切に交付金を執行。本事業は2年間は交付金を活用しての支援を予定しているため、今年度事業の進捗に応じて遅滞なく、次年度へ向けた対応を開始。土地利用の変更等についても適宜対応。平成29年度においては、①H29年度地方創生推進交付金【地域未来投資】申請[×10月6日]→②採択事業の決定(内示)[12月8日]→③交付決定[12月22日]→④事業開始[H30.1月9日]→⑤事業終了[H30.3月31日]→⑥H30年度地方創生推進交付金【地域未来投資】へ向けた準備、といった流れで業務を行った。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) (事前調査(ニーズ調査、拠点設計等)) ・実施事業者への補助金交付事務 ・協議会設立及び運営補助事務 ・拠点入居者との調整事務 ・土地利用計画の調整事務	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) (拠点整備、各種事業の実施(実証栽培、農業ビジネススクール等)) ・実施事業者への補助金交付事務 ・協議会設立及び運営補助事務 ・拠点入居者との調整事務 ・土地利用計画の調整事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア:実施事業者等との交付金関連事務協議回数 イ:土地利用計画変更等に係る協議回数	(単位) 予算の主な増減の理由 平成29年度は事業実施に当たっての事前調査を行った。その結果を踏まえ、同30年度において拠点整備や各種事業の本格的な実施を予定していることから、補助金、負担金について増額した。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農家・農業関連事業者、市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア:農業従事者数(農家人口) イ:人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・農家、農業関連事業者の振興・経営力強化 ・地域雇用の創出・促進	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア:新規就農者数 イ:創業及び雇用創出数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 健全な経営がなされている	
総トータルコスト 全体計画 ~30年度 158,500	

各指標・総事業費の推移	単位	実績(決算)		29年度	29年度	30年度	予定	見込	見込
				目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)			
① 活動指標	ア 回			4	19	14			
	イ 回			3	3	3			
② 対象指標	ア 人			1,100	1,142	1,100			
	イ 人			61,365	61,652	61,500			
③ 成果指標	ア 人			4	6	5			
	イ 人			0	0	3			
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			5,000	74,250		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	(A) 事業費計	一般財源	千円			5,000	74,250		
		(A) 事業費計	千円		0	10,000	148,500		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0		
		(B) 人件費計	千円		0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円			0	10,000	148,500			

事務事業名	クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 平成29年度は事前調査という位置づけであったため、本事業による創業・雇用者数等の数値的成果は見えづらいが、次年度以降の事業の本格実施に向けて必要となる関係機関との連携促進・機能強化等を通じた、ビジネスモデルの構築を進めることができた。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本事業は次年度以降本格的に動き出すこととなっており、平成29年度においては、今後を見据え目標達成に資するような機関の参画や連携・機能強化を進めた。本事業に賛同、関心を示す機関等は多く、それぞれに独自のノウハウを有する参画機関等も増加する見込みで、これによりスケールメリットを図ることで、着実な目標達成を目指している。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は次年度以降本格的に動き出すこととなっており、平成29年度においては、今後を見据え目標達成に資するような機関の参画や連携・機能強化を進めた。本事業に賛同、関心を示す機関等は多く、それぞれに独自のノウハウを有する参画機関等も増加する見込みで、これによりスケールメリットを図ることで、着実な目標達成だけでなく、成果の更なる向上を目指している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農家や農業関連事業者への個別支援及びそれらの協働支援、それに連動する雇用創出・促進に係る取組については、これまで縦割りとなっており有機的な連携が難しい状況にあったが、本事業においては地域経済牽引事業者が核となり各者を連携、協働させるスキームとなっており、このような横断的施策に対する代替案はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業にかかる費用については補助事業者（民間事業者）からの負担も求め、行政からの支出は最低限のものとしている。財政措置期間も可能な限り短期間（初動に係る支援にとどめる）こととしており、それ以降発生する必要経費については事業者が自らの事業として支出、実施することとしている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 通常業務の一部として位置づけており、人件費の増加は想定していない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 整備予定の拠点施設について、1階共同加工場は地域住民の雇用の場として活用、2階コーポラティブオフィスは複数の民間事業者等が入居し農業・農産業に係る研究開発を行う。そこから得られる成果物（技術、ノウハウ等）については地域の農家等に還元することとしており、相当の公平性が認められることから、事業内容は公正・公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域未来投資促進法に係る地方創生推進交付金は、地方公共団体が地域経済牽引事業に対して財政等の支援をし、その効果を地域に広く波及させることを目的としている。地域農業や周辺の関連産業の連携・協働による地域産業・経済の活性化、それらの集積促進による新たな地域産業の創出は公共が関与することが妥当であり、その初動に当たっては地方公共団体が主体となって取り組むべき事業である。地方公共団体の財政支援は初動にとどめることとしており、以降発生する費用等は全て、事業主体である民間事業者が負担することとしている。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成29年度は事前調査という位置づけであったため、本事業による創業・雇用者数等の数値的成果は見えづらいが、組織（事業を主として実施していく「クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会」）の連携や機能の強化に努め、次年度以降適切かつ効果的に事業を遂行できる体制を構築することができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 事業2年目の拠点整備をもって、行政の財政的負担は終了することとしている。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						